

日本農業経済学会と関連学会との関係と課題

福 田 晋¹

Problems and Relationship between the Related Society of Agricultural Economics and The Agricultural Economics Society of Japan

Susumu FUKUDA (Kyushu University)

Agricultural Economics Society of Japan was established in 1924. Since then, this society has treated the subject of research problems in all areas of agriculture and rural areas. Expanding the research areas, we established research groups for the study of associated fields to engage in a specialized study of specific topics. These groups have developed into academic societies in their own right. In this paper, first of all, we analyze the positioning of the Agricultural Economics Society of Japan. Therefore, we take up several associated academic societies and we consider the interaction of members of these societies and members of the Agricultural Economics Society of Japan. Second, we examine issues and the current status of activities concerning the council of academic societies related to agricultural economics. Finally, we analyze the expansion and interdisciplinary research of agricultural economics.

Key words : Agricultural Economics Society of Japan, council of academic societies related to agricultural economics, interdisciplinary research

1. はじめに

日本農業経済学会は1924年に設立されている。それ以降今日まで、農業・農村におけるあらゆる領域の問題を研究の対象としてきた。研究領域が拡大するとともに、その中の特定分野を一層深く専門的に研究しようという目的で関連する専門分野の研究会が設立された。そして、それらの研究会は学術研究団体としての学会に発展している。

本稿では、まず第1に、いくつかの関連学会を対象に取り上げ、農業経済学会の会員とそれらの学会の会員との相互関係について考察することで日本農業経済学会の位置づけを再確認したい。第2に、農業経済学関連学会協議会の組織について、その活動の現状と課題について検討する。そして最後に、農業経済学の学

問領域の広がりや学際化について触れる。

2. 日本農業経済学会と関連学会との関係

1) 関連学会の設立

まず、関連学会の前身組織の設立と学会としての設立年次を第1表のように整理できる。

1948年の農業経営研究会設立を皮切りに、1950年代にTEA研究会、農村生活研究会、村落社会研究会、農業問題研究会などが設立されている。そして、70年代の農業史研究会、80年代の農産物市場研究会へと続く。これらの研究会は、84年の日本農業経営学会設立を皮切りに90年代から2000年初頭にかけて急速に学術登録団体としての学会に発展していく。その中には、学際的色彩を色濃く持って新たに設立されたフードシステム学会や日本有機農業学会もある。

このように、2000年初頭には、農業経済学と関連の深い細分化された学術団体が組織され、それぞれの専門分野をより一層掘り下げて研究し、報告し、投稿

¹九州大学

sufukuda@agr.kyushu-u.ac.jp

第1表 関連学会の設立の推移

日本農業経営学会	1948年	農業経営研究会設立	1983年	学会設立
TEA研究会	1952年	TEA研究会設立	現在に至る	
日本農村生活学会	1953年	農村生活研究会設立	1987年	学会設立
日本村落研究学会	1953年	村落社会研究会設立	1993年	学会設立
日本農業市場学会	1982年	農産物市場研究会設立	1992年	学会設立
日本フードシステム学会			1994年	学会設立
日本有機農業学会			1999年	学会設立
農業問題研究学会	1957年	農業問題研究会設立	2000年	学会設立
日本農業史学会	1975年	農業史研究会設立	2002年	学会設立

第2表 所属学会のパターンとその特徴

(単位：人、%)

所属パターン		人数	学会員に占める割合	複数学会所属割合
単独学会のみに所属	日本農業経済学会のみ	811	53.6	
	日本農業経営学会のみ	337	41.0	
	日本農業市場学会のみ	142	39.1	
	日本フードシステム学会のみ	444	64.1	
	農業問題研究学会のみ	96	35.2	
複数学会に所属	日本農経学会に所属して他学会に所属	686		94.2
	日本農経学会に所属せず他の複数学会に所属	42		5.8
合計		2,558		

資料：関係学会名簿より作成。

できる組織が充実したことを示している。これは、1970、80年代の状況とは大きく異なる。この中で特徴的なことは、TEA研究会が従来からの「議論を重視した同人的研究会」（註1）のスタイルを維持しており、学会へ衣替えし、学会誌を持つということをしていない点である。他の専門分野では報告、投稿する場が増えたわけであるが、TEA研究会を主として発表の場としている農業経済研究者にとって、『農業経済研究』は重要な投稿の場である。この点は、『農業経済研究』に近代経済学的・計量経済学的研究による論文掲載が多いことと無縁ではないかもしれない。

2) 会員相互の関係

以下では、日本農業経済学会、日本農業経営学会、日本農業市場学会、フードシステム学会、農業問題研

究学会の5学会を事例として取り上げ、会員相互の関係を考察する。使用するデータは各学会の会員名簿であり、会員の重複関係を検討することで、日本農業経済学会の位置づけを明らかにする。

5つの学会に所属している会員の所属パターンを示したものが第2表である。1つの学会のみに属している会員割合は、フードシステム学会が64.1%と最も高く、農業問題研究学会が35.2%で最も低い。フードシステム学会は当該学会のみに所属する会員が多いようにみえるが、実際には、上述したように学際的学会であり、食料・栄養関連の研究者が相対的に多いため、他の関連学会にも所属する会員が多いと考えられる。日本農業経済学会は、53.6%が経済単独の会員であるが、他の関連学会や社会・人文科学系学会との重

(註1) 泉田(2005)。

複を考慮すると、経済単独の数字は低下すると考えられる。

注目すべきは、複数の学会に所属している会員動向である。2から最大5の学会に所属している会員は728名いるが、このうち686名、94.2%は農業経済学会に所属している。日本農業経済学会に所属せず他の学会に複数所属している会員はわずか5.8%に過ぎない。すなわち、これら5つの関連学会でみると、日本農業経済学会に所属したうえで、より専門的に携わっている学会にも所属しているという姿が浮かび上がる。軸足をどちらに置いているかはともかく、日本農業経済学会と他の関連学会にまたがって活動しているという事実は重要である。

このような傾向は、関連学会をすべて取り上げることでより一層明瞭になるであろう。また、農学分野に属しない社会科学や人文科学の学会にも所属して日本農業経済学会にも所属して活動している研究者もいるであろう。

学会が増え、細分化し、専門化していくことは、最先端の濃密な議論と投稿の場を持つためには好ましいことである。日本農業経済学会も今日そのような立場に置かれていることを理解すべきである。

3. 農業経済学関連学会協議会の役割

農業経済学に深くかかわる学会で構成する農業経済学関連学会協議会という組織がある。日本農業経済学会、日本農業経営学会、日本村落研究学会、農業問題研究学会、フードシステム学会、日本農村生活学会、日本農業市場学会、日本有機農業学会、日本農業史学会、地域農林経済学会、北海道農業経済学会、東北農業経済学会、中部農業経済学会、食農資源経済学会という14の関連学会で構成されている。

この組織は、日本学術会議が新体制に移行したことに伴い、旧日本学術会議のもとに設置されていた農業経済学研究連絡委員会が廃止されたことにより、農業経済学分野の学会の意思疎通を図り、共通の課題を議論すること、あるいは農経分野から選出された日本学術会議会員との連携を図ることの重要性に鑑み、2006年に新たに立ち上げられたものである(岩本2006)。日本農業経済学会が事務局を担当している。

当該協議会は、日本農業経済学会開催時に構成学会の会長が集まり定期的な会合を持っている。また、2008年の日本学術会議農業経済学分会「農業経済学分野における研究成果の評価について」の報告については、その原案が準備された段階で、本協議会を通して広く農業経済関連研究者の意見を求めている。

一方、2013年の協議会での議論を経て、関連学会の編集責任者が一堂に関して、学会誌の投稿、掲載動向の把握、審査システム、編集体制の検討を行うなどの画期的な取り組みも同年9月に行うことができた。

このように、専門化、細分化した関連学会が相互に意思疎通を図り、共通の課題を議論することの重要性は決して薄れておらず、以前にも増して重要となっている。農学の中における社会科学としての農業経済学の位置を明確にするためにも、当該協議会の役割は大きい。

4. 農業経済学領域における新たな研究動向と学際化

ところで、今日農業経済学分野における領域において、精緻化・学際化が進行している点についても指摘しておきたい。第1に、食の安全・安心をめぐる一連の問題や事故が発生して以降、食料の消費の分野における研究の精緻化と学際化が進んでいる。社会心理学、倫理学、栄養学などの分野との学際研究が著しく進展したことに特に着目したい。第2に、先の東日本大震災やBSE、口蹄疫、鳥インフルエンザなど農業経営、畜産経営に甚大な被害をもたらした自然的災害等の影響に関して、そのリスク対応という観点の研究が急速に進展していることである。この分野でもリスク学および広い意味の農学分野との学際的研究が進んでいる。以上の2点は、今後の研究動向、そこから生まれる新たな研究領域という観点から注目しておくべき切り口である。本節では、これらの点に注目して考察する。

まず、泉田(2013)では、農業経済学関連学会におけるテーマ別論文数の推移を分析している。ここでは、農業経営、農産物流通(フードシステム)、農業生産分析等の掲載ウエイトが大きいことが示されている。しかし、その中で時系列的にウエイトを高めてきたテーマとしてフードシステム、食料需要・消費、資源・環境であることが考察されている。そして、ウエイトを落としてきたのが、農業生産分析、農協問題というテーマであり、生産・経営よりも流通・消費といった、食料の川下サイドの領域が相対的に重要視されてきたテーマであることが示されている。

このような傾向は、日本農業経営学会でも顕著であり、1990年以降「産地やマーケティングに関する研究は着実に蓄積されており、最近の農業経営の展開においてマーケティングが重要な課題となっていることがわかる」(門間2013)と指摘されている。

このように、フードシステム、流通、マーケティングといったテーマは、従来の生産経済学を中心とするテーマに代わって1990年以降の新たな潮流をなす分

野である。その一端を担う日本フードシステム学会では、2012年のシンポジウムで、「フードシステム研究のニューウェーブ」をテーマとして取り上げ、「食料消費行動の新展開」、「食の安全・信頼の制度と経済システム」、「食品企業のグローバル化と国際分業の展開」、「6次産業・農商工連携とフードチェーン」といった基調報告が行われた。いずれも重要なテーマであるが、後者の2つの領域に比べて、食料消費行動の分野、食の安全・信頼に関する分野において、極めて新たな分析枠組みと分析ツールが適用されていることが明らかとなっている。

一方、食の安全・信頼の制度と経済システムに関わる領域では、日本農業経済学会の2011、12年度のシンポジウムで日本農業のベースラインについて議論されている。なかでも2012年度は、不確実性のなかで将来を予測し、マネジメントやガバナンスが行えるよう、本格的に「リスク」の概念を農業経済学の領域に導入することを試み、食料の質（安全性）のみならず、量的確保、農業経営の局面において、研究枠組みが示されている。

フードシステム学会におけるシンポジウムの議論では、食の安全・信頼の制度と経済システムの構築にあたり、消費（需要）と生産（供給）の両面を踏まえた分析・評価が不可欠であるが、今日までの研究蓄積をみると、多くが消費者を対象とした分析であり、農家や企業等の供給側を対象とした研究は、限られたものであることが指摘されている（合崎2012）。すなわち、ここでも、食料消費行動分析の一環で安全問題へのアプローチが進んでいることを示唆している。以上のように、食の安全・信頼に関する分析の多くは、消費サイドで極めて活発な成果を蓄積してきた。しかし、相対的に供給サイドの研究は、立ち遅れていると言えよう。

要旨：日本農業経済学会は1924年に設立されている。それ以降、今日まで、農業・農村におけるあらゆる領域の問題を研究の対象としてきた。研究領域が拡大するとともに、その中の特定分野を一層深く専門的に研究しようという目的で関連する専門分野の研究学会が設立され、学会に発展している。本稿では、まず第1に、いくつかの関連学会を取り上げ、農業経済学会の会員とそれらの学会の会員との相互関係について考察することで日本農業経済学会の位置づけを再確認したい。第2に、農業経済学会関連学会協議会の組織について、その活動の現状と課題について検討する。そして最後に、農業経済学の学問領域の広がりや学際化について触れる。

キーワード：日本農業経済学会、農業経済学会関連学会協議会、学際的研究

5. むすびにかえて

本稿では、日本農業経済学会の位置づけを関連学会会員との関係から明らかにしたうえで、それら関連学会で構成する協議会の重要性について指摘した。農業経済学を農業経営学、農政学、農業史、農業市場学、フードシステム学等の総合された学問体系としてとらえるならば、そのなかの個々の、細分化し専門化された領域が学会として発展することは望ましいことである。また、広義の農業経済学の領域が精緻化するとともに、研究領域によっては学際化を迫られている傾向についても指摘した。

もちろん、これらの学会活動は相互に補完しあうべきであるが、一方で日本農業経済学会の活動と競合する側面もある。ただ、会員動向からみても日本農業経済学会はCenter of Agricultural Economicsとの位置づけはできるだろう。

参考文献

- 合崎英男（2012）「食の安全・信頼の制度と経済システムに関する計量分析の課題」『フードシステム研究』, 19(2), 62-69.
- 岩本純明（2006）「会長講演」『農業経済研究』, 78(2), 61-64.
- 泉田洋一（2005）「はしがき」泉田洋一編『近代経済学的農業・農村分析の50年』農林統計協会.
- 泉田洋一（2013）「農業経済学関連学術論文の形態分析」泉田洋一編著『ポリヴァレント化する農業・農村経済学とその総合化』農林統計出版, p119.
- 門間敏幸（2013）「日本農業経営学会の前史と30年の歩み」泉田洋一編著『ポリヴァレント化する農業・農村経済学とその総合化』農林統計出版, p187.
- 日本学術会議農学基礎委員会農業経済学分科会（2008）『報告 農業経済学分野における研究成果の評価について』.
- 新山陽子（2013）「日本農業経済学会の研究活動と直面する課題」『農業経済研究』, 85(2), 61-66.